

農業委員会事務局長の仕事宣言！

農業委員会事務局長 倉地信夫

①重点施策項目名	農業委員会の活動計画の推進
②目標値	認定農業者等への農地の集積面積 〔平成30年度〕現状値 957ha⇒平成30年度末 958ha
③今年度の取組方針	<p>農業委員会の活動計画の中で、認定農業者等への農地の集積化を進めていますが、認定農業者等が高齢のためや後継者不足により離農する場合もあり、現状値から1ha増やすことを目標としています。</p> <p>目標達成のために、農業委員や農地利用最適化推進委員の研修会の参加や相互の意見交換を行い、また、佐賀県農業協同組合と連携して、認定農業者等への農地集積を推進します。</p>
④今年度の取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員や農地利用最適化推進委員が、農地の所有者や担い手への戸別訪問を行い、農地及び農家の情報収集を図りながら、担い手への農地集積を行いました。 ・農業委員や農地利用最適化推進委員による農地売買の斡旋事業は、今まで農地中間管理機構である佐賀県農業公社を介してすべて行っていましたが、買入協議を除く斡旋について農業委員会を実施することにより、手続きの迅速化を図るとともに農地の集約をすることができました。 ・農業委員や農地利用最適化推進委員は、認定農業者等への農地の集積を行うとともに、分散して耕作している農地の団地化を図るため、交換分合に取り組んでいる先進自治体の視察研修を行い、意見の交換を行いました。 ・そのほか、農業委員や農地利用最適化推進委員は、認定農業者等への農地の集積化、遊休農地や耕作放棄地の解消・発生防止、新規就農等への参入を促進するため各種研修会等に参加しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・県内研修会への参加（7月、1月） ・各地区で実施した人・農地プランへの参加（8月） ・学校給食週間における小学生と農業生産者との交流会への参加（1月）
⑤数値目標の結果	※目標値は、毎年4月以降に作成する「担い手の農地利用集積状況調査」の数値から算出しているため、現時点では算出できません。
⑥成果と課題 (次年度に向けて)	<p>農業経営者の高齢化等による農業経営者不足の深刻化が懸念されるため、中長期的な取組として、市及び佐賀県農業協同組合と連携して次の事業に取り組めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業法人を設立し、後継者がいない農地を集落で継続して守る。 ・農業法人設立後に若い従業員を雇用し、後継者を確保する。 ・農地の交換分合の促進により、農業経営の効率化を促し農地の集積を図る。

◇所管部長の指示

集落営農組織の法人化については、農林課とも十分連携すること。